受信情報 2026/04/07 14:34 0365510623 参議院議員 山田太郎事務所 NO. 1568 P. 1
2026年 4月 7日 14時29分 国立国会図書館調査及立法考査局国会レファレンス課

ニュースぷらす

政界 Zoom

こども家庭庁「解体論」の本質

こども家庭庁が発足して4月で3年がたった。この間、少子化に歯止めはかからず、子どもの自殺やいじめも増加傾向だ。子どもが明るい希望を持てる国に――。設立に込めた願いは実現しているのか。SNSでは「解体論」さえあがる。何が誤算だったのか。関係者の証言をもとに探った。

組織立ち上げの一人、自民党の山田太郎参議院議員に話を聞いた。2021年1月、首相官邸で当時の菅義偉首相に「こども庁」を創設するべきです」と直接提言した議員。

縦割り打破

山田氏の問題意識は縦割り行政にあった。それまで子ども政策は省庁ごとに分散していた。保育園は厚生労働省、幼稚園は文部科学省、虐待などこども関連は内閣府といった具合だ。虐待やいじめの問題を解決するには縦割り組織が必要と考えた。

自民党の自見はなこ参院議員ら中堅・若手で勉強会をつくり、組織の設立に動き出した。菅氏が退陣すると、岸田文雄首相がペットンを受け取り、22年6月に関連法の成立にこぎつけた。山田氏は「子ども政策の基盤はできた」と思ったという。

発足人たちの想定外は23年1月だった。岸田氏が三重県伊勢市の年頭会見で「異次元の少子化対策」を打ち出した。子ども政策と少子化対策は異なる部分もあるものの、目的が異なる。前者は出生した子どもが幸せに生きられる社会、後者は産みたい人が増える社会を実現することだ。

「こどもが自立した個人としてひとりで幸せに成長する。こどもができる社会の実現」。こども家庭庁の基本理念がうたう組織の任務だ。少子化対策は当初の狙いとは違う。庁内の負担は増していく。

異次元の少子化対策と呼ぶには、大規模な予算と財源が必要になる。当時の岸田派は「官僚主導からは信頼感の「じ」の字も計さないといわれた」と明かす。

ひねり出したアイデアが医療保険料に上乗せして徴収する「子ども・子育て支援金」だ。4月から健康保険に「乗っかった」。SNSでは「増税」の批判にさらされた。

少子化対策に奔走した結果、埋もれた政策もあった。例えば、子どもの貧困対策だ。「子育て」に吸収し、関連条項も廃止した。子どもの貧困対策に取り組む公益財団法人「あすのば」の小河光治代表理事は「こども家庭庁は『少子化対策庁』になってしまった」と嘆く。

「こども家庭庁は解体」「解散」を含めて検討的に分析する。

SNSでは厳しい意見もある。「社会は社会に受けとめたい」。ただ「解体して1000万円を配る」という共上月前の提言や「妊産婦」といったフェイクに近い情報もある。医療を重視する方向で、正しい情報を地道に伝える努力をしたい。

安心人生のスタート地点の子ども政策だった。旧厚生省（現厚生労働）への分割時、児童家庭局に配属された。当時は「少子化」という言葉すらなかった。

あれから40年。女性の社会進出は進み、就職も結婚もしやすくなった。男女の仕事の負担が各自の「ワンオペ育児」を招いた。性別問わず柔軟な働き方と「共働き・共育て」を進めていきたい。

こども家庭庁の後藤長官

生まれた子への支援が使命

こども家庭庁の設置準備に携わり、現代の長官を務める後藤茂之氏に課題などを聞いた。

◇

庁をつくった狙いの一つに子ども政策の縦割りを崩すことがあった。2024年度から3年間で集中的に取り組む「加速化プラン」は各省庁でバラバラだった就業をパッケージとして一つにまとめられた。

子どもと接する仕事に就く人の性犯罪歴を確認する「日本版DBS」も実現した。政府のなかで「所管はどこだ」という問題がずっとあった。

3年間を振り返ると大変だったのは発足直後だ。岸田首相が「異次元の少子化対策」を打ち出して、ただ当惑をつくることになった。

その結果だけで年3兆6000億円もの財源を確保できた。一方で出生数や出生率が低下に陥ってしまった。予算だけでは少子化対策ですぐに子ども同士を結びつけるのは難しい。

こども家庭庁のミッションは「こどもまんなか」だ。少子化対策だけでなく、いまを生きる子どもや若者への支援に力を入れる。いじめや虐待の問題では学校現場を所管する文科省と連携しながら、地方自治体などを含めて横断的に分入する。

SNSでは厳しい意見もある。社会は社会に受けとめたい。ただ「解体して1000万円を配る」という共上月前の提言や「妊産婦」といったフェイクに近い情報もある。医療を重視する方向で、正しい情報を地道に伝える努力をしたい。

安心人生のスタート地点の子ども政策だった。旧厚生省（現厚生労働）への分割時、児童家庭局に配属された。当時は「少子化」という言葉すらなかった。

あれから40年。女性の社会進出は進み、就職も結婚もしやすくなった。男女の仕事の負担が各自の「ワンオペ育児」を招いた。性別問わず柔軟な働き方と「共働き・共育て」を進めていきたい。

正しい情報、地道に

記者の目

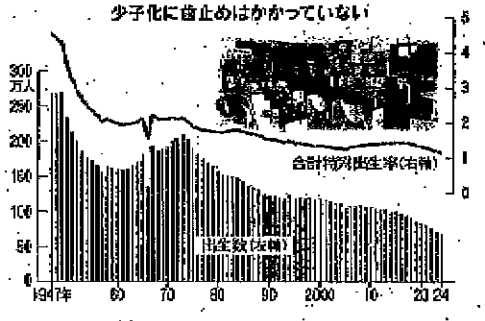
子育ては「罰」ではない

子どもを持つ人、持たない人、まだ持っていない人、すべてに子育てを終えた人。子どもの出産は人それぞれだ。だからこそ、子ども政策は公平性が問われる。SNSでは「専業主婦とワーママ（ワーキングマザー）」の対立をあおる投稿も目立つ。

将来の日本は子どもが支える。すべての国民にとって子ども政策は重要なはずだ。だが、もしいまの生活が苦しいなら、政府がいくら説明しても響かない。そう考えると、子ども・子育て支援金が「罰金」の批判を受けるのも理解できる。

「子育て罰」などネガティブな言葉が広がっている懸念もある。もちろん、子育ては「罰」ではない。負の側面ばかりを強調しては子どもを持つ意欲は湧けない。メディアに身を置く者の一人として前向きな発信を心がけたい。（後藤茂之）

少子化対策、背負った重荷



この3年間の変化は…？

	2022年（度）		25年（度）
保育所の待機児童	2944人	改善	2254人
男性の育休取得率	17.3%		40.5%
学童の待機児童	1万5180人	悪化	1万6330人
小中高生の自殺	514人		532人
いじめの認知	68.2万件		76.9万件
虐待相談対応	21.5万件		22.4万件

（注）政府資料を基に作成、男性育休・いじめ・虐待は24年（度）

子ども政策をめぐる主な出来事

2021年9月	自民党内で「こども庁」創設の動き
22年6月	「こども家庭庁設置法」など関連法が成立
23年1月	岸田首相が「異次元の少子化対策」を表明
4月	こども家庭庁が発足
6月	政府が22年出生数を77万人と発表、初の80万人割れ
12月	3年間で集中して取り組む「子ども政策の加速化プラン」とりまとめ
24年6月	「子ども・子育て支援金制度」などの関連法が成立
10月	児童手当の拡充がスタート
25年6月	24年出生数が68万人と発表、初の70万人割れ
26年4月	子ども・子育て支援金制度始まる

厳しい指標

少子化対策でもなかなかやすい。外国人を含む出生数は23年、前年より2・1%減の約70万人と過去最少になった。同年の第1子出産の母親の年齢は33年から、5万人以上減った。1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す「合計特殊出生率」も低下が続く。

一方で子どもの自殺やいじめも増えた。25年の小中高生の自殺者数は過去最多の532人、24年度のいじめの認知件数は76万9632件といずれも過去最多だった。虐待の相談対応件数は24年度に22万3931件で前年よりは減少したが、なお高い水準だ。

25年11月、国会内で開いた超党派の「パパママ議連」・議連は「こども家庭庁の解体論・不要論を考える」会合で、出席した中村英正政務官は「解体すれば保育所を学童は利用できない。しっかり検証作業をしたい」と話した。

23年度の同庁予算は約7兆1000億円を見込む。児童手当や育児休業給付金、保育所・放課後児童クラブ（学童保育）の運営費が4分の3を占める。義務的経費が全体の「少子化対策は役所総動員で」と課題だ。

政府は「異次元の少子化対策」を表明しない。優先順位をみすぼらず、2月の衆院選では多くの方で、少子化対策とその一環として子ども政策に触れた。

日本の未来を担う子どもへの投資がその時々の政治に翻弄されていいのか。こども家庭庁の「解体論」に疑問を投げかけている。

（後藤茂之）